

電子写真プリンタ・複合機の市場動向

川島 毅

2008年9月のリーマンショックに端を発する世界的経済危機は、それまで成長基調を継続してきたプリンタ・MFP (Multi Function Printer：複合機) の市場動向に直接的・間接的な影響をもたらしている。本稿では、これら最新の市場動向につき概説する。

プリンタ・MFP出荷台数の動向

IDCによれば、2009年の出荷台数では、過去5年間で平均50%の成長率を維持したカラーMFPがらうじて前年実績を上回った他は、全てのセグメントで二桁のマイナス成長を記録した。モノクロMFPは過去5年間平均26%の平均成長からマイナス14%へ、プリンタはモノクロ、カラー共に08年度比20%の減少を見た(図1)。

地域別では、出荷台数でプラス成長を維持した中国を含むアジア市場が2%の減少に止まったほかは、2000年以降急成長を継続していた南米、中近東アフリカ、中東欧らいわゆる新興国市場が二桁のマイナス成長に転じた(図2)。

四半期単位で見ると、プリンタ・MFP全体ではリーマンショック直後の08年第4四半期から4期連続で前年同期比の二桁の出荷台数減少が続いたが、世界経済が緩やかな回復基調となった09年第4四半期より再び前年同期比出荷台数増加に転じ、2010年第1四半期では09年同期に比べ再び市場は2桁成長を記録するまでに回復した(図3)。セグメント別に見ても、モノクロプリンタが6%に止まったのを除いては、全セグメント二桁成長を記録した。

IDCの最新予測では、上記の回復を背景に2012年に経済危機以前の市場規模までの回復を見込んでいる(図4)。

経済危機以降のプリンタ・MFP市場

グローバル経済全体に大きなインパクトを与えた今回の経済危機は、表面的な出荷台数の傾向を越え、世界各国の企業や政府・公共団体におけるオフィス印刷に対する考え方、購買パターン、ひいては商品要求などに少なからず影響をもたらした。そこで、以下ではこれらの主な影響とそれがオフィス・プリンタ・MFPの今後の動向に意味するところにつき考察を加える。

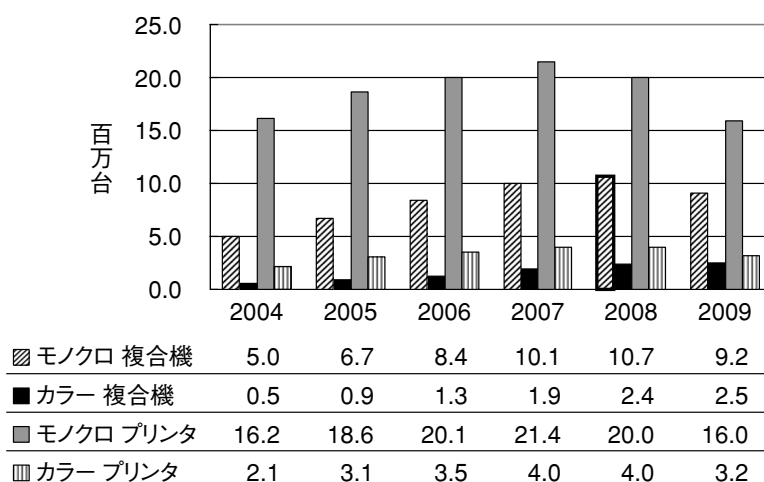


図1 全世界プリンタ・複合機出荷実績
(出典：2010年6月 IDC¹⁾)

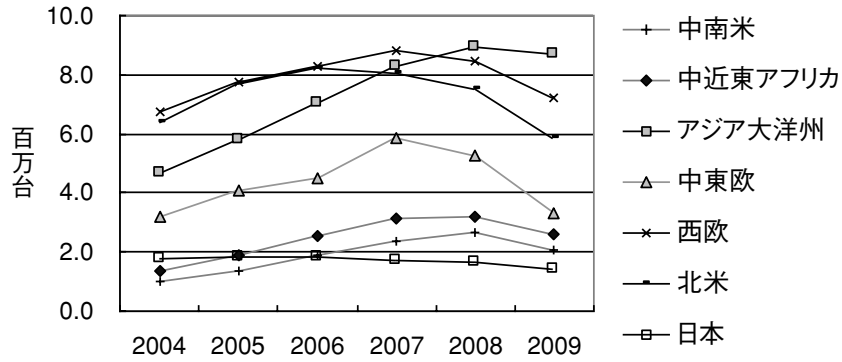


図2 地域別プリンタ・複合機出荷台数
(出典: 2010年6月 IDC¹⁾)

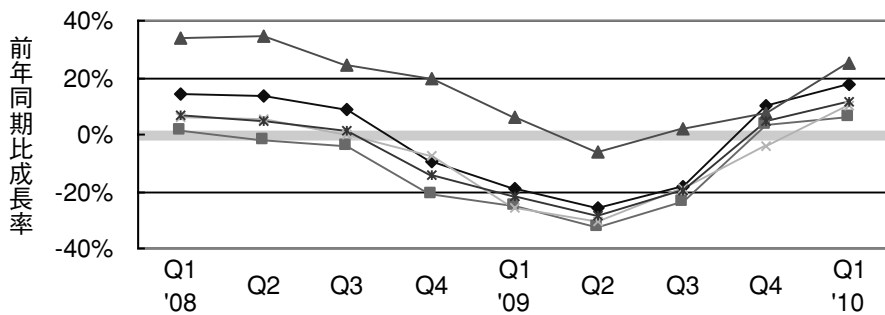


図3 全世界プリンタ・MFP四半期別前年同期比出荷台数成長率
(出典: 2010年6月 IDC¹⁾)

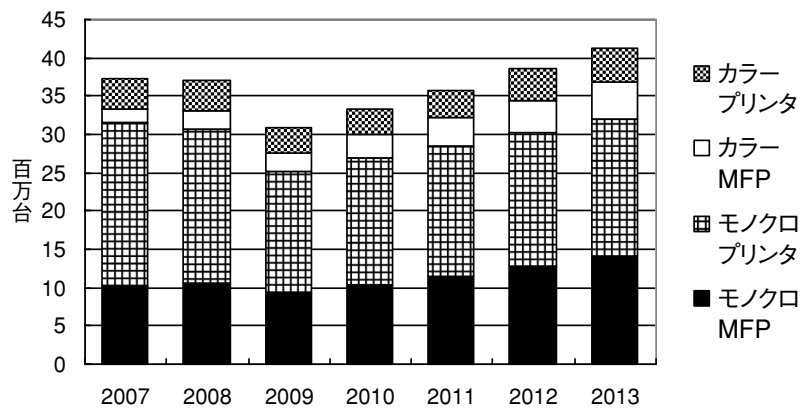


図4 全世界電子写真プリンタ・MFP出荷台数予測
(出典: 2010年6月 IDC¹⁾)

(1) 先進国での継続的機器投資抑制

経済危機直後の出荷台数急減の背景には、ビジネス全般におけるIT投資の著しい減速があったのは疑いない。具体的には、これまで定期的に機器更新してきた企業・団体が購入を先延ばししたり、一括更新を止めて必要最小限の機器更新に止めるなどの現象として現れた。その結果、前述の通り出荷台数は急激な落ち込みを見た。図4で示した通り、2010年度以降経済の回復に伴い市場での出荷台数は再び右肩上がりの成長に転じることが予測されているが、この時、先進国と新興国の動向の違いは注目に値する。図5は、IDCの市場予測データを先進国市場（日本、北米、西欧）と新興国市場（アジア大洋州、中南米、中東欧、中近東・アフリカ）に分けたものである。経済危機以前の予測では、先進国市場は概ね年間1,800万台前後の市場規模を維持すると予測されていた。が、この最新予測では新興国が再び成長軌道に乗る2010年以降でも危機直後の市場規模、すなわち1,500万台程度で推移するという見方に変わっている。これは、とりわけ先進国市場における経済の持続的成長に対する不透明感や(3)で述べる要因などの影響で、多くの企業におけるIT機器投資への考え方が経済危機以前と同様になることはないであろう、という洞察に基づいていると思われる。

(2) 印刷コストの削減とMPS (Managed Print Services) の普及

機器購入への投資抑制にも増して、「印刷コスト全般」の引き締めも2008年以降の企業の購入パターンにおける顕著な傾向となりつつある。具体的には、オフィス印刷、特にカラー印刷の抑制という形で現れている。この印刷

コスト低減の実効を上げる手法として、大企業を中心にMPSを導入する動きが広がりつつある。MPSにおいては、サービスの供給者（通常は、ITまたは事務機系のディーラー、または機器メーカー）が顧客の印刷コスト査定とコスト削減のためのシステム最適化提案を行うので、企業におけるコスト低減はある程度約束されたものになる。またMPSにおいては、サービス供給者が印刷管理全般を企業に代わって請け負うのが通常なので、リモート環境での印刷管理機能の充実・強化という商品要求も新たに顕在化させている。

(3) 地球環境への対応

地球環境への対応は経済危機以前より重要な市場要求になりつつあったが、これらは経済危機以降の市場でますます重視される傾向にある。この背景には、環境対応に優れた商品やサービスが、その機能を通じてユーザーに対し経済的なメリットを提供する機会が多いためである。たとえば、低消費電力の商品は顧客の電気代を節約するし、使用済みの消耗品回収は、顧客の廃棄コストを低減する、などである。

(4) セキュリティ印刷機能の強化

セキュリティ印刷機能も環境対応同様、経済危機以降の市場において更に重要度が増している顧客要求といえよう。これは、企業や団体の情報の保全により収益を守る、という本来の目的に加え、「コスト」の要因がその傾向を加速させているという色彩が強い。たとえば、印刷アクセスの制限は、当然「人」に対するセキュリティが主目的だが、たとえば、ユーザー単位でカラー印刷機能

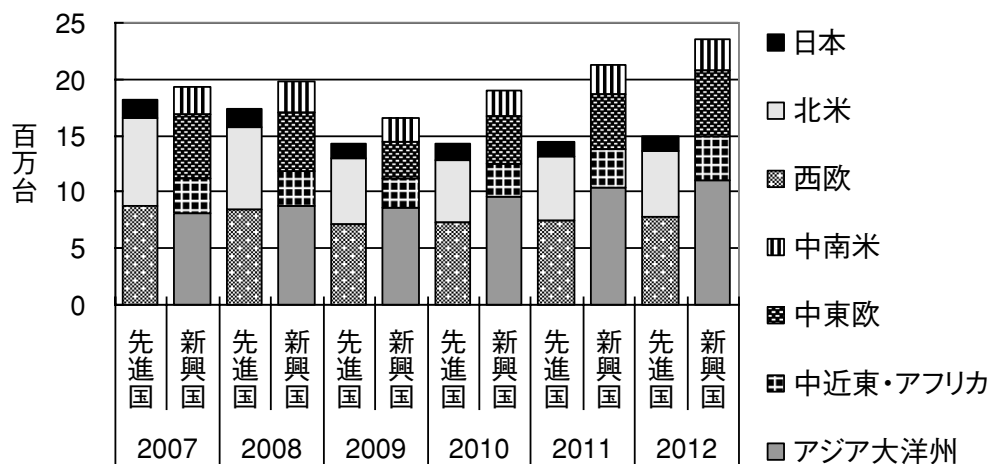


図5 地域別プリンタ・MFP合計出荷台数予測
(出典：2010年6月 IDC¹⁾)

へのアクセスを制限すれば、コスト削減にも繋がる。印刷内容の制限も同様で、たとえば写真など、一枚あたりのコストが高い印刷物に対し、ファイル単位で制限を掛けることは、コスト削減に少なからず寄与することは想像に難くない。このように、本来情報セキュリティの目的から付加されたさまざまな印刷管理機能は、顧客の強いコスト低減に対する意欲と結びつき重要度を増している。

(5) プリンタ・MFPの市場統合 (Convergence) の加速

以上の諸動向はもうひとつの大きな流れである、プリンタ・MFPの市場統合加速に一役買っているように見える。

コピーのデジタル化が始まった90年代半ばから、単機能プリンタ市場とデジタル・コピー・ベース複合機市場の将来的市場統合は予見されてきたが、企業内における購入意思決定者の違い（コピーは総務部、プリンタはシステム管理部）や、販売チャネルの違い（コピーは事務機器チャネル、プリンタはIT機器チャネル）などからその進行は比較的緩やかだった。

しかし、前述したオフィス印刷全般に対する投資抑制・管理強化の流れは、主に大企業ユーザーに対する印刷全般の管理アウトソーシングの提案という分野において、プリンタとコピーベースのMFPとが実質的に同じ目的の機器であることを白日の下にさらすことになった。今後MPSの導入がより小規模の企業に広がるにつれ、このプリンタとコピーの垣根はますます低くなっていくことが予測される。

ま と め

以上2008年9月以降の市場における主な市場・顧客要求の特徴を略述した。求められる技術的な対応はさまざまだが、これらに共通する究極のキーワードは「経済性」といえるだろう。また、これらはどちらかといえば、現時点では先進国市場の顧客により多く見られる傾向であるが、新興国市場でも特に政府・大企業を中心にほぼ同様の要求が見られることは特筆に価する。先進国市場における機器需要の頭打ちが予測される中で、新興国市場は重要な成長の機会ではあるが、現在先進国で見られる市場の特性は、新興国でも一般化する、ということ念頭におく必要があるだろう。 ◆◆

参考文献

1) IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker, 2010Q1

筆者紹介

川島 毅 : Tsuyoshi Kawashima. 株式会社沖データ NIP事業部 市場統括部長